

NEWSLETTER



大阪女学院大学 大阪女学院短期大学

教 員 養 成 セ ン タ ー

● 巻頭エッセイ「複言語社会としての日本：その幻想と現実」…………… 1	● 2018 年度 教育実習 …………… 4
● 2018 年度 教員免許状更新講習 …………… 2	● 授業の玉手箱「協同学習の理論に基づいた ペア、グループワークでの仕掛け」…………… 4
● 第 3 回・第 4 回教職勉強会 …………… 2	● 書籍紹介「君たちはどう生きるか」…………… 4
● 私たちの先輩 …………… 3	● 2018 年度 教員養成センターの教育活動 …………… 4
● 教職コラム 1「クオ・ヴァディス【Quo Vadis】」…………… 3	● 編集後記 …………… 4
● 教職コラム 2「我が国の教育に地殻変動が起こっている？」…………… 3	

巻頭エッセイ

複言語社会としての日本：その幻想と現実

東條 加寿子

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの準備が急ピッチで進み、2025 年の大阪万博招致が決まった。最大級の国際イベントが続くことで、これからはばらばら、海外から多くの人々が日本を訪れ、様々な言語が使われることになる。ホスト役の日本人にとっても、様々な言語を使う絶好の機会である。東京オリンピック・パラリンピック大会ボランティアは 10 万人規模で募集中。外国籍の応募者も含めて 2 か月ほどで目標の 8 万人を突破している。まさに、複言語使用の壮大な社会実験が日本社会で始まろうとしている。

複言語主義が論じられるのは CEFR に端を発している。CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment) は、『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』であり、欧州評議会の言語政策部門が 30 年度以上の歳月と言語教育研究の叢智を結集して構築した言語学習・教授、評価の枠組みである。多言語主義が、言語が話される「社会」に視座をとって論じられるのに対して、複言語主義は言語を使用する「個人」の視点から論じられる。すなわち、一人ひとりの言語学習者が、場面・状況に応じて個人の目的を達するために必要な言語を使用するのである。EU では就労や教育をはじめとして社会の中で人的流動性が高く、複数の言語に接することが日常的とは言わないまでも現実的であることが背景にある。CEFR は、複言語主義と行動主義をその理念の二本柱とし、特定の外国語を想定して創造されたものではない。

具体的に、CEFR では言語学習者が場面に応じて適切にコミュニケーションできる言語能力を、文字通り“敷居”で区切るように Threshold level として提示している。レベルは 6 段階。基礎段階の言語使用者としての A1、A2 レベル、自立した言語使用者としての B1、B2 レベル、および熟達した言語使用者としての C1、C2 レベルの 6 レベルである。行動目標を基本とするため、観察可能で評価可能な言語活動を「～ができるようになる」という記述形式の CAN-DO ディスクリプタで表す。CAN-DO ディスクリプタには、どのようなタスクができるか (task)、どのような言語の質でできるか (text)、どのような条件下でできるか (condition) の 3 要素が含まれ、例えば、spoken interaction (やりとり) の CAN-DO ディスクリプタは次のように記述される。

A1 (やりとり) 相手がゆっくり話し、繰り返したり、言い変えたりしてくれて、また自分がいたいことを表現するのに助け船を出してくれるなら、簡単なやり取りをすることができる。

B1 (やりとり) 例えば、家族や趣味仕事、旅行、最近の出来事など、日常生活に直接関係あることや個人的な関心事について、準備なしで会話に入ることができる。

さて、CAN-DO リストは近年、日本の英語教育の現場でも馴染み深いものとなっている。文部科学省は 2011 年の「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策」^{注 1}の中で、CEFR を抜粋する形で CAN-DO リストを提言した。これを皮切りに、2013 年には「各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標設定のための手引き」^{注 2}を発表し、学校現場での CAN-DO リスト作成を推奨している。ただ、手引きでは、「(CEFR を) 踏まえた国内の取組、外部検定試験の実施団体による既存の取組等を参照し、これを実際の学習活動を踏まえたものに設定し直す」と述べており、CEFR の理念をある意味骨抜きにして、観点別学習状況評価基準策定の具体策として CAN-DO リストを提言している感がある。以降、文部科学省の指針は CEFR とつかず離れずの関係性のなかで示されているが、2014 年の「グローバル化に対応した新たな英語教育の目標・内容等 (案)」^{注 3}の中では、CEFR レベルを明示して新学習指導要領の目標を示している。ちなみに、中学校では A1-A2 程度、高等学校では B1-B2 程度を目標とすることが提言されている。

CEFR と英語教育のあいまいな関係性は、もともと日本社会はヨーロッパのような複言語社会ではないので CEFR の理念を全面的に取り込むことは非現実的であるとの考えに相違している。日本社会では日常的に英語を使用する機会は少なく、まして複数の言語と接することは稀有、というのが一般的な捉え方である。しかし、ほぼ達成された留学生 30 万人計画、年間 3000 万人と増加の一途をたどる海外観光客の来日や 5 年間で 35 万人ともいわれる外国人材導入政策など、グローバル化する日本社会は変容しつつあるのではないかと。いうまでもなく、こういった社会の変化については、是非論も含めて多様な議論があるが、言語的に論ずれば、日本の社会は複言語化の途にあるといえる。

それではなぜ、英語教育改革を複言語主義の中で論じるのか。CEFR の理念としての複言語主義では、完璧に母語話者レベル到達を目指すのではなく、実生活の中でコミュニケーションを成立させようとする態度を育んだり、一つの言語を学ぶことが他の言語を学ぶ動機付けとなることに気づいたり、生涯自律的に言語学習をしたりすることにつながっていくことを大切にしている。「国際共通言語としての英語」という捉え方は、国際社会にでかけていく英語学習者という視点であるが、「複言語社会の中の英語」という捉え方をすれば、社会の中で実際にどのように英語を使用していくかという学習者のアイデンティティに根付いた英語使用の目的を創出することができるのではないかと。複言語社会としての日本を現実的に捉えることで、英語教育改革の展望が開け、発想の転換を説くことが可能になる。そう考えている。

注 1, 2, 3) いずれも文部科学省 HP で読むことができる。

2018年度 教員免許状更新講習

講習1 アウトプットを促す発音指導と発話タスクの工夫
 日時：8月6日(月) 9:10～16:40
 担当：夫 明美(大阪女学院短期大学 准教授)
 東條 加寿子(大阪女学院大学 教授)

講習2 音声の指導・評価と作文の指導・評価
 日時：8月7日(火) 9:10～16:40
 担当：大塚 朝美(大阪女学院短期大学 専任講師)
 福島 知津子(大阪女学院大学 専任講師)

講習1

記録的な猛暑の中、30名の受講生の方が本講座にご参加くださいました。まず、「音楽」に重点をおいた1時間目は、今年はビデオ教材を使用して、視覚的なヒントを共有し、身体感覚をフルにいかすことも体感していただいた。「強勢」に重点をおいた2時間目は、「音のメリハリ」を視覚化するために、配布資料に色づけ、フォントのバラエティを持たせた。目からの情報と耳からの情報を一体化させる重要性を確認できた。「音のつながり」に重点をおいた3時間目は(少し古い話題の)「アナと雪の女王」のテーマソングがどうして「レリゴー」に聞こえるのかを、話題の起点にして展開した。開音節言語である日本語では、音のつながりが限られた場合にしか起きない。この時間も、音のつながりが起きる個所に目印を打ちながら、一つずつ事例を確認した。



3時間、理論に重点をおきつつ展開しましたが、頭をフル回転させながらも、受講生のみなさんが積極的に発音練習や意見の交換に取り組んでくださった。以下に、頂戴したコメントを数例あげさせていただきます。

発音指導は、普段あまり時間を取っていませんでしたが、ALTの先生を真似てリピートする前に、舌の位置や口の開け方、唇の形名である程度理論的に理解することが大切なのだと改めて思いました。文字の大きさや太さでイントネーションを紙の上で伝えることも、手間を惜しまずやってみたいと思います。

発音指導については、自分自身忘れていた部分もあるので、再度確認することができてよかったです。練習量も大切だし、音声を耳で聴きとったり、口や舌の動きを見て練習することも大切ですが、法則や理論をしるとより分かる、上達する、ということもあると思うので、学習者のレベルや段階に応じて取り入れていきたいです。(夫 明美)



続いて午後からは、発話タスクの工夫と授業デザインについて講習を行った。ここではアクティブ・ラーニングを伏線として、生徒一人ひとりにとって発話が自分自身の言葉として生き生きしたものになるための工夫、すなわち、生徒の主体的な関わりや思考を促す工夫について考えた。アクティブ・ラーニングの手法として、Think-Pair-Shareやピア・インストラクション、ジグソウ法、ポスター・ツアーを実際に体験する形式で演習を進めた。Dictoglossも取り上げたが、あらゆるレベルの授業に簡単に導入でき

るこの活動が、実は、生徒の主体的な思考と生徒間の学び合いを促す統合的言語活動であることに参加者とともに気づくことができた。

この活動が、実は、生徒の主体的な思考と生徒間の学び合いを促す統合的言語活動であることに参加者とともに気づくことができた。

中高の現場ではアクティブ・ラーニングが強く推奨されているものの、アクティブ・ラーニングの全景が漠然としていたり、具体的にどのように導入すればいいのか分からなかったり、何か壮大な仕掛けや工夫が必要なのではないかと手が付けられなかったりと、これまで実践に至らなかったアクティブ・ラーニングが身近で具体的になったというコメントをいただいたのは幸いであった。(東條 加寿子)

講習2

第一部「音声の指導・評価」の前半では音声学習に不可欠なリズムと音のつながりの指導を歌やチャンツを用いて実践する方法を紹介し、具体的な教材作成の提案などを行った。既成の教材を使用する場合の注意点や独自で教材を作成する際のポイントも確認した。後半では、音声評価を実施するにあたり、どのような評価項目を設定すべきか、評価基準の例などを提示し、実際に中高生のサンプル音声の評価して評価方法や基準を確認した。



参加者からは、歌やチャンツの使用については、授業で扱う具体的な方法を知ることができてよかったといった感想や、何を基準に歌を選び、どのような指導をすればよいか迷っていたが、語彙レベル、曲調、評価など具体的な基準がわかったので、今後指導に使ってみようと思う、といった声が聞かれた。また、チャンツの使用については、既成の教材をベースにオリジナルのチャンツを作成させることで英作の練習にもなり、音声指導とライティングの統合などにも役立つと分った。次の学期からの授業に導入してみたいといった前向きな意見もあった。音声評価については、実際に音声を聴いて評価をし、さらにその評価を他の先生方と比較して話し合えたことは有意義であり、音声の評価基準を設定する際には、ある程度の時間を割いて、評価する先生たちとの評価基準のすり合わせが不可欠であることを共有することができた。(大塚 朝美)



第二部「作文指導・評価」の内容は、中・高校生が書く英作文には、日本語と英語の統語的違いのために引き起こされるエラーとそうでないものが混在する。統語的違いによって引き起こされる誤りはどのように手当てされるべきなのかについて理論に基づき紹介をした。文または文章全体に影響を与える誤りは見逃してはいけない。それらを防ぐための文法・作文指導法を紹介し、最後に作文に対するフィードバックの是非を検討し、その効果的な方法を紹介した。

参加者アンケートに多かった意見は、日・英語を類型学から考え、その距離感を考えることについて肯定的に受け止められたことだった。そのことを中・高校生にわかりやすく伝えるにはどう工夫すべきかについて検討してもらったことへの言及も多かった。英語科教員は英語が得意なので、確かに他言語や特に日本語に着目する機会は少ないかもしれない。生徒は日本語母語話者が大半であるという事実を踏まえれば、学習者の第一言語をうまく使わない手はないという主張も多く受け止められたようで幸いである。(福島 知津子)

暑さのため、電車のレールにゆがみが生じ、そのために運行見合わせとなるほど厳しい暑さの一日であった。(福島 知津子)

第4回教職勉強会は、「教職について語ろう」をテーマに、卒業を目前に控えた短大教職課程2年生2人、大学教職課程4年生6人に教職課程の取り組みを振り返る形で話をもらった。英語教員に求められる英語力をつけるためにTOEIC650点を目指して頑張ったこと、教育実習が困難校であったため授業以外の生徒指導の現状がわかったこと、実習校は外国人の生徒が多い学校で授業外で生徒と英語で会話をしたこと、教育実習で自分の異文化体験を話すことで生徒の心がつかめたこと、大学での国際協力分野の学びを通して日本の教育を俯瞰する視点を養うことができたこと、就活が教員採用試験受験か迷ったが両方に挑戦したこと等々、教職課程の様々な活動や体験のエピソードが語られた。また、当日はゲストとして大阪市立中学校で教員をしている卒業生を招き、卒業後の教職キャリアや勤務校での取り組み・苦労について話をいただいた。



(東條 加寿子)

教職勉強会

第3回 2018年7月14日(土)12:40 - 14:40
 (参加者20人) テーマ:「教育実習」

勉強会

第4回 2018年12月8日(土)13:20 - 14:50
 (参加者23人) テーマ:「教職について語ろう」

昨年度立ち上げた「教職勉強会」の目的は、校種、学年を超えて教職を志す学生同士の交流が行われることとしている。第3回教職勉強会は、リニューアルした教員養成センターの部屋(802教室)を教職課程の学生に有効活用してもらおう良い機会となり、17名の学生と3名の教員、合計20名が集った。

今回は、春学期に教育実習を終えた上級生に経験談をしてもらった。教育実習に赴く前と後との不安感の違い、母校が現住所と離れていて何かと大変な思いをした経験、ICTの進んだ学校だったためPPTで授業の用意をしたこと、幸い実習校が大学に近く授業準備は大学であることが可能だったこと、実習で教える学年が何年生になるのか直前までわからず不安だったことなどを、次年度以降、教育実習に臨む下級生に話してくれた。参加教員からは、採用試験に合格してからが教員としての本当のスタートであるが、教育実習まではとにかく(勉強を)がんばるように、とのメッセージが述べられた。大雨の影響で日程を変更して交流会として実施。一転して当日は猛暑日。あまりの

教職コラム1

クオバディス【Quo Vadis】

中垣 芳隆

今年の夏は例年のない記録的な猛暑。その暑さにもめげず教職の集中講座に参加の学生さんたちとともに、単元学習と国語教育で高名な「大村はま」の最後の詩「優劣のかなたに」を鑑賞していた。

優か劣か そんなことが話題になる、
そんなすきまのない つきつめた姿。

.....

教師も子どもも 優劣のなかで
あえいでいる。

学びひたり 教えひたろう 優劣のかなたで。

一人の学生が「この前のニュースはこの詩と正反対みたい」とiPadで紹介してくれた。8月某日、大阪市の吉村市長は、大阪市の学テの平均正答率が、政令指定都市20市の中で2年連続最下位に沈んだことを受けて「教員はぬるま湯に漬かっている。結果に押し責任を負う制度に変える」とし、教える側の努力や意識を変える抜本的改革として、学テの正答率に数値目標を設け、達成度合いによって校長・教員の評価やボーナス、学校予算の増減に反映させると言い切ったとあった。

大阪市では児童・生徒の学力を向上させる取り組みを矢継ぎばやに打ち出してきた。例えば、経済的に厳しい家庭の子どもたちを支援しようと、民間の塾代を助成したり、放課後に補習したりするサポートや、ベテランの教員が小中のモデル校を回って、若手

教員に授業の進め方を指導したり研修を行ったりなどだ。それでも振るわなかった今回のテスト結果に、吉村市長は、さらに踏み込んだ措置をとろうということ。

この方針に対し、当時の文部科学大臣が「学テの趣旨や目的を踏まえてほしい」と慎重な判断を求める事態に発展、教職員組合からは「現場の実態を把握していない」といった指摘が相次ぐとともに、市議会からも、与党の大阪維新の会を含め、各会派から慎重な対応を求める意見が相次いだところ。

ところが、9月にあった大阪市の総合教育会議では、市長が市教委に制度設計をするよう求め、出席者から異論はなく、市教委は、新しい評価制度を今年度内に策定、2019年度の試行を経て、21年度のボーナスなどからテストの結果を反映させるという。

2015（平成27）年4月から改正地方教育行政法が施行され、教育行政に対する首長の影響力を強化するため、首長の主宰による「総合教育会議」の設置を義務付けられ、今回の件についても、市教委なりの判断があつたのと思われるが、ふと、古き良き時代、筆者在府教委に勤務していた時の行政職出身の教育長の言葉が思い起こされる

「これまで委員会のすることを他部局から見ていると、児童・生徒のために仕事をしているはずが、知事の顔色をうかがっているように思えることが無いわけでもなかった。くれぐれも教育委員会は独立行政機関であることを忘れないように。」と。

さて、大阪市の教育が活性化するか、または将来に禍根を残すことになるのか、クオバディス【Quo Vadis】？

教職コラム2

我が国の教育に地殻変動が起こっている？

森 均

最近気になっていることがある。それは日本語指導が必要な児童生徒の増加である。全校種の合計であるが、外国籍の児童生徒に限ってみても2006年から2016年の10年の間に22,413人から34,335人に増加している。したがって、日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の割合も、2006年から2016年の10年の間で小学校において14.9%から21.6%、中学校で15.9%から20.3%、高校で5.2%から8.5%、特別支援学校で4.4%から8.1%にそれぞれ増加しているのである。

都道府県別に見ると7,000人を越えているのが愛知、2,000人を越えているのが神奈川、静岡、東京であり、一方20人以下が岩手、秋田、和歌山、高知である。つまり都道府県によって状況は大きく異なる。

母語はポルトガル語が最多で中国語、フィリピン語、次にその他が続く。また、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒も同様に増加している。

これらのことは、文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）」と学校基本調査によるわけであるが、文部科学省は現状を把握しているものの国の施策に反映されているのであろうかと考えてしまう。

嫌な思い出が甦る。特別支援学校に医療的ケアのために看護師

の配置を要求していたら、教員1名を減らしてその費用で非常勤の看護師を採用するように提案された。”定数崩し”という手法である。正規職員を減らして非正規職員を増やすことにつながる。

これからも外国人労働者の受け入れは拡大していくだろう。その議論の中で教育のことが抜け落ちていってしまう。様々な母語を持つ児童生徒全員に対応する教員の配置は現実問題難しい。言葉が通じない中で授業をしなければならない状況が生まれるのではないかと。聴覚障害の高等支援学校の校長時代、南米出身の母親とのコミュニケーションに苦悩する教員達の姿を見てきたが、結局は現場の先生方の情熱と努力に依存することになるのではないかと思ってしまう。働き方改革が叫ばれ中、杞憂に終わることを願っているが・・・。

参考・日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成28年度）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/_icsFiles/afiedfile/2017/06/13/1386753.pdf

・学校基本調査>年次統計>総括表>学校数（昭和23～）
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843&gcycod=0>

私たちの先輩

今年度、教員として活躍している卒業生が、来学して教員養成センターの活動に加わってくださいました。

前田理恵さん
（2010年度卒業生）
堺市立中学校教員
6月14日「教職懇談会」で講話



豊福良子さん
（2016年度卒業生）
堺市立中学校教員
8月6日「教育と人間」で講義



屋麻戸周子さん
（2012年度卒業生）
大阪市立中学校教員
12月8日「教職勉強会」で講話



授業の玉手箱

「協同学習の理論に基づいた
ペア、グループワークでの仕掛け」 松尾 徹

大阪女学院大学の英語の授業では「英語を学ぶ」ではなく、「英語で学ぶ」がコンセプトになっている。そのため、筆者も授業の中で学生がペアやグループで自分自身のことについて、または学習した内容に対しての意見を英語で話し合う活動を多く行っている。このペア・グループワークを行う際にいつも心がけていることをいくつか分かち合いたい。

まず、最初に必ず個人思考の時間を学習者に与えることである。話し合うトピックにもよるが、学習者にすぐに隣の人と英語で話し合うように指示しても、準備ができていないので、何を話し合っても良いか分からない場合や、話すにも適切な英語の表現が分からない場合が多い。個人思考の時間を取ることによって、少なくとも何か言うことができ、それによって話しが進展する場合も多いように感じる。

次に活動の中で学生が他のメンバーの話していることを聞き、尋ねる気を起こさせる工夫をしている。例えば、学んだテーマ、単語、または文法を使って自分の事を表現する活動をグループで行う場合、ただ話しても必ずしも、しっかり聞いて、相手の言った内容について質問しようとは思わないのではないだろうか？協同学習の Team

Building の活動で Doubt という技法がある。この活動はまず、学生に自分のことについて、本当の英文を2つと事実でない英文を1つ考えてもらう。そしてグループで1人ずつ3つの英文を発表する。4人グループで行う場合は聞いている3人が3つの英文のうちのどれが嘘かを見抜くために最低1回ずつ順番に英語で質問する。そして3人全員が質問し終わったら、どれが嘘かとその理由を3人で話し合い決めて発表してもらう。発表した人はそれが当たっているかどうか答えてもらう。この活動をかわり番子に行く。この活動の鍵は本当でない英文を1つ入れることである。その事により聞いている側はどれが嘘かを見抜くために相手の表情や言っている内容をしっかり聞き取ろうとするし、質問をする時も嘘を見抜くためにもっと情報が欲しくて質問する。また、質問の順番を待っている他の学生も先の質問の内容と答えの内容を考慮して、自分の質問の内容を考えなければならぬので、そのやりとりもしっかり聴くようになる。この活動をクラスで何回か行ったところ、学生からは「友達の外見が知れて楽しかった。」「ただ自分のことを紹介するだけではつまらないけど、この活動はゲーム感覚でできて楽しかった。」と大変好評であった。ちなみに筆者が取り入れている活動は全て協同学習の理論に基づいているので、ご興味のある方は以下の本を参考にしてください。

George, J., Michael, P., & Loh, I. 2016. The Teacher's Sourcebook for Cooperative Learning: Practical Techniques, Basic Principles, and Frequently Asked Questions.

2018年度 教育実習

2018年度大学4年生5名、科目等履修生1名と短期大学2年生7名、科目等履修生2名、合計15名が教育実習に臨んだ。その多くは6月初旬から三週間、それぞれの実習校で奮闘したが、今年も自然災害が学校運営にもたらす影響を考えさせられる年となった。

2018年6月18日午前8時ごろ、大阪府北部を震源とする震度6弱の地震が起こった。多くの学校では生徒たちが登校中の時間帯であった。その夜まで教育実習生からの返事をまち、幸いに校舎が倒壊したという実習校はなかった。さらに幸いなことに、実習校の生徒たちがその地震によって命を危機にさらしたという報告もな

かった。ただし、学校によっては休校とした学校もあれば、授業時間に変更はなく午後の5時間目まで授業を実施した学校と対応に違いがあったことが印象的であった。

6月は台風も訪れるシーズンであるが台風は事前に予測可能である。しかし、地震は未だもってば予測不可能である。このように実習校によって対応の違いがあったことを勘案すれば、大学および短期大学の事前指導において、実習生は実習校の指示に従うことが原則であることを念押しし、教員と実習生の共通理解をはからなければいけないと知らされた。この経験を次年度に活かしていきたい。(福島 知津子)

書籍紹介



吉野源三郎(著)
羽賀翔一(イラスト)
・2017年8月
・マガジンハウス
・320ページ
・1404円



吉野源三郎(著)
・2017年8月
・マガジンハウス(新装版)
・304ページ
・1404円



吉野源三郎(著)
・1982年11月
・岩波書店
・339ページ
・1048円

今年4月、ある紙面で書籍紹介の機会があり、『君たちはどう生きるか』を取り上げ、次のように書いた。

昨年の夏以来、3冊の『君たちはどう生きるか』が快進撃を続けている。2017年8月の羽賀翔一による漫画版の出版がブームに火を付けた格好になるが、同時に発売された新装版と相まって、これまでに200万部を超える売れ行きで、新装版には「今、一番売れている名著」との帯がつけられている。漫画版、新装版を手にとらない人には岩波文庫版があり、文字通り全世代が読者として取り込まれている。実際、書店には、これら3版が隣り合わせに並んでいて、ベストセラーコーナーの占有率は圧巻である。

それから8か月経った今も、本書の人気はなお健在。種々の年間ベストセラーランキング(総合)で軒並みトップを飾っている。

『君たちはどう生きるか』は80年前の1937年、第二次世界大戦に向かって暗雲が立ち込める状況下で、「日本少国民文庫」全16巻の第12巻として吉野源三郎が子どもたちのために書き下ろした一冊である。父を亡くした中学2年生の主人公が、叔父との対話を通して、日常の体

験から様々なことを学んでいく。いじめや格差社会の問題が日常の中で素朴に語られていて、誰しも素直な気持ちになれる。また、天動説から地動説へのコペルニクスの転回やニュートンの万有引力の法則、自然科学から歴史に目を転じてナポレオンの偉業、そしてガンダーラの話まで、学問が正々堂々と、かつ中学生の主人公との関わりをなかで説かれていて、誰しもなんだか偉くなれたような気持ちになれる。

新装版にはジャーナリストの池上彰氏による前書きがあり、池上氏自身と本書との関わりから始まり、本書の現代的な意味合いを説いている。岩波文庫版の『君たちは』には巻末に丸山真男氏の回想が付けられており、本書の普遍的な意味合いを説いている。

AIが人間の知能を脅かすまでに普及し、人間関係までもデジタル化してきた現代社会。それでも私たちは、素直に、真剣に、どう生きるかを考えてみたいと思っている。2018年を代表する本書は、時代を超えた名著である。

(教員養成センター書籍紹介(4月)の内容の一部改変)
(東條 加寿子)

2018年度 教員養成センターの教育活動

- 6月 教育実習(第一期)
- 6月 介護等体験
- 6月13日 教職懇談会(卒業生を迎えて)
- 7月14日 第3回教職勉強会(交流会として開催)
- 8月6日 教員免許状更新講習1
- 8月7日 教員免許状更新講習2
- 8月6~8日 集中講義「教育と人間」
- 10月 教育実習(第二期)
- 12月5日 教職専修Graduation Projectポスターセッション
- 12月8日 第4回教職勉強会
- 1月、2月 介護等体験



編集後記

- ★1年間振り返ると、多くの先輩方や現職の先生方が来校くださり、充実した1年間だったと思います。NL編集に携わる機会をいただきまして大変勉強になりました。(福島)
- ★NL編集を通して、センターの活動が有機的につながっていくのを感じることができました。関わってくださった皆さんに感謝です。(東條)

大阪女学院大学・大阪女学院短期大学
教員養成センター Teacher-Development Support Center
540-0004 大阪市中央区玉造2丁目26番5号
Tel: 06-6761-9371 Fax: 06-6761-9373
Homepage: <http://www.wilmina.ac.jp/oj/?ttc=教員養成センターについて>
e-mail: ttc@wilmina.ac.jp